

なぜドイツでは緑の党が 「成功」したのか

―「68年世代の党」としての視角から―

Nishida Makoto

西田 慎

奈良教育大学 社会科教育講座

なぜドイツでは緑の党が「成功」したのか

— 「68年世代の党」としての視角から —

奈良教育大学 社会科教育講座 西田 慎

はじめに—右傾化するドイツ？

2018年12月、ドイツの国政与党・キリスト教民主同盟(CDU)の党首選挙が行われました。18年間党首を務めたアンゲラ・メルケル首相が党首を退くと共に、彼女の腹心・アンネグレート・クランプ=カレンバウアーが保守派のフリードリヒ・メルツらを破って新党首に選ばれました。日本では、メルケル首相の難民に寛大な政策が支持層の離反と右翼政党「ドイツのための選択肢(AfD)」の台頭を招き、メルケル首相の党首辞任につながったという報道が少なくありません。しかし近年二大政党の一角を食う形で躍進しているのは、むしろ移民に寛大で親欧州の緑の党です。例えば19年2月2日に発表された世論調査では、緑の党は支持率19%で、32%のキリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)に次ぐ支持を得ており、連立与党の社会民主党(SPD)が15%、AfDが12%と続いています。緑の党は、中道左派のSPDだけでなく、保守のCDU/CSUからも支持を奪っており、単にドイツの右傾化だけでは語れません。

そもそも党首交代のきっかけとなったのは10月に行われた2つの州議会選挙でCDUと姉妹政党のキリスト教社会同盟(CSU)が相次いで敗北したことです。しかし両選挙で躍進したのは緑の党であり、例えばバイエルン州議会選挙では、前回の得票率を倍増させて、17.5%の得票率を記録し、SPDを抜いて、第2党に大躍進しました。ヘッセン州議会選挙でも19.8%の得票率で第2党となっています。一方AfDは、バイエルン州議会選挙では得票率10.2%で第4党、ヘッセン州議会選挙でも得票率13.1%

で第4党にとどまりました。

しかもメルケル首相の与党 CDU は、移民排斥を掲げる AfD よりも、移民に寛大な緑の党に多くの票を奪われているという調査結果もあります。例えば世論調査機関インフラテストの分析によると、ヘッセン州議会選挙では、CDU は AfD には差し引き 9 万 6000 票を奪われているのに対し、緑の党にはそれを上回る差し引き 10 万票以上が流れています。主にキリスト教に基づく道徳心から難民には救いの手を差し伸べるべきと考える層などが、CDU から緑の党へ投票先を変えたとされます。

このようにドイツでは AfD に代表される右傾化の流れだけでなく、緑の党に代表されるリベラル化の流れも強いこと、むしろ各種選挙や世論調査の結果で示されるように、後者の流れの方がしばしば凌駕していることにも注意を向ける必要があるでしょう。

1. 緑の党の成立と展開

それでは、近年躍進している緑の党とはどんな政党なのでしょうか。通常「緑の党」と表記されるドイツの政党は、ドイツ語では **Die Grünen** であり、正確に訳すと「緑の人々」といったところです。1980 年 1 月に反原発運動などの「新しい社会運動」を母体に、右はエコロジー保守派から、左は新左翼まで、幅広いスペクトルムを結集して結党されました。当時の基本綱領では「エコロジー的」「社会的」「底辺民主主義的」「非暴力的」を党の 4 大基本理念としています。自らを「反政党的政党」と位置付け、既成政党に挑戦する姿勢でも話題を呼びました。例えば 83 年の連邦議会選挙（日本の衆議院選挙に当たります）で初めて議席を獲得すると、議員がセーターにジーンズという平服姿で登院し、世間を驚かせました。党内組織も、底辺民主主義を重視する立場から、「ローテーション制」「議員職と党の役員職の兼任禁止」「党複数代表制」「クォータ制」など実にユニークでした。例えばローテーション制とは、党の議員はすべて当選後 2 年で議員を辞職し、後任と交代する制度です。長く議員を務めると、どうしても職業政治家となって世間と遊離してしまいます。それを防ぐために作られた制度でした。

このように華々しく、登場した緑の党ですが、その後の展開は必ずしも順調だったわけではありません。当初、党に参加したエコロジー保守派は、その後の党の「左傾化」を批判して、81年までに党を離れていきました。こうした路線対立は、党の「お家芸」ともなり、特に80年代半ばには、SPDとの連立をめぐる激しい党内対立に見舞われます。主に現実派と言われる人たちは、SPDと連立することによって、自分たちの政策が実現できると考えたのに対し、原理派と言われる人たちは、既成政党と連立することで、妥協を強いられ、党のアイデンティティを損なうと考えました。さらに東西ドイツ統一後の90年の連邦議会選挙では、ドイツ統一に消極的だったとみなされ、旧西ドイツですべての議席を失ってしまったのです。

しかし党はこの後、劇的な復活を遂げました。まず93年には旧東ドイツの市民運動を糾合した「90年連合」と合同して、党名を「90年連合・緑の党」と変更しました。90年連合は、事実上の共産党一党独裁下にあった東ドイツの民主化を求めるグループをルーツとしています。そうしたことから、北大西洋条約機構(NATO)や欧州共同体(EC)といった西側の組織や価値観を肯定するなど、現実路線を採っていました。こうした90年連合との合同は、緑の党の路線の穏健化・現実化につながります。さらに後に外相となるヨシュカ・フィッシャーの党内での主導権が確立していったこともあり、党内対立も沈静化していきました。その結果、94年の連邦議会選挙では、再び議席を獲得して国政へ復活します。

党にとって一大転機となったのが98年の連邦議会選挙です。得票率6.7%、47議席を得て、SPDと多数派を形成することに成功し、SPDのゲアハルト・シュレーダー首相を首班とする赤緑連立政権を発足させました。赤緑連立政権とは、連立与党のシンボルカラーが、SPDが赤、緑の党が緑であることから来ています。緑の党からはヨシュカ・フィッシャーが副首相兼外相、ユルゲン・トリッティンが環境相、アンドレア・フィッシャーが厚生相として入閣しました。SPDとの連立政権は2005年まで続き、二重国籍の条件付き容認、滞在許可の簡素化や移民統合コースの



図1 2005年連邦議会選挙における緑の党の集会で演説する
フィッシャー外相（ハンブルク市で筆者撮影）

設置といった施策を盛り込んだ新移民法、脱原発への転換、環境税の導入といった改革政策が実施されています。

05年に実施された連邦議会選挙では、緑の党は8.1%と得票率を若干減

らし、下野することになりました。代わって二大政党である CDU/CSU と SPD による大連立政権が発足し、CDU のメルケルが首相になりました。野党に転落した緑の党の将来を危ぶむ声もあったのですが、実際は、大連立政権に加わった SPD が政策面で妥協を強いられて支持者離れを起こす一方、野党に戻った緑の党は好調でした。例えば連邦議会選挙を見ると、09年は10.7%、13年は8.4%、17年は8.9%と、10%前後の安定した得票率を絶えず得ています。さらに11年3月の日本の原発事故後は、脱原発を掲げる緑の党の支持率が急伸し、第1党の CDU/CSU に迫る28%にまで上昇したこともありました。さらに同年3月のバーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙の結果、ドイツ初の緑の党出身の州首相が誕生しています。

2. 緑の党の政策

緑の党はしばしばエコロジー政党と言われます。しかし反原発運動だけでなく、反核平和運動や東ドイツの民主化運動にもルーツを持つ緑の党は、環境問題だけでなく、安全保障政策から社会政策に至るまで幅広く

政策を掲げています。ここでは党の政策の変遷と実態を、党の綱領を中心にみていきましょう。

前述のように 1980 年の結党時に最初の連邦綱領が制定されました。その前文において、「エコロジー的」「社会的」「底辺民主主義的」「非暴力的」を党の 4 大基本理念に掲げ、原発の即時停止、西ドイツ連邦軍（国防軍）解体、すべての外国軍隊の撤退、NATO とワルシャワ条約機構即時解消、東西欧州への非武装地帯の創設等を訴えていました。もし西ドイツ連邦軍を解体して、他国から侵略されたらどうするのか。彼らが提唱していたのが、「社会的防衛」です。万一西ドイツが他国に占領された場合、住民は占領者に対して徹底的に非暴力、不服従、非協力を貫き、占領が利益にならないということを相手に悟らせて撤退させるというものでした。今から見ると少々ユートピア的な考えに立っていたことは否めません。

この連邦綱領がその後 20 年以上に亘って効力を保ってきたわけですが、98 年に連立政権に参加すると、「社会的防衛」と現実の政策の整合性など、矛盾も出てきました。そこで 2002 年 3 月のベルリン党大会で、「未来は緑」と題された新たな連邦綱領が採択されました。その前文では、「我々の価値」として「エコロジー」「自己決定」「公正の拡大」「生き生きとした民主主義」の 4 つが挙げられ、さらに「我々は同じ強さでもって支持する」ものとして、「非暴力」と「人権」が続いています。旧綱領の 4 大基本理念の内、「エコロジー的」のほか、「社会的」は「公正の拡大」に、「底辺民主主義的」は「自己決定」と「生き生きとした民主主義」に受け継がれたと言えますが、「非暴力」は実質的に 4 大基本理念から外され、一步後退した感があります。そして前文に続く 7 つの章では具体的な目標と取り組みとして、脱原発と代替エネルギーの早期開発、選挙権年齢の引き下げ、投機規制のための「トービン税」への支持等が挙げられています。

新綱領で大きな議論を呼んだのは、「非暴力」理念が後退・変容したことです。旧綱領では「非暴力」原則は、「無制限かつ例外なしに有効」として西ドイツ連邦軍解体や「社会的防衛」を要求していたのですが、新綱領では「法治国家として、また国際法上、正当な暴力の使用は常に排除さ

れ得るわけではない」とされました。そして「国連、欧州安全保障協力会議(OSCE)、欧州連合(EU)、NATOの一員として、ドイツは集合的安全と世界平和の維持のために適切な寄与をすることを義務付けられている」として、ドイツ連邦軍の海外派遣を承認したのです。一方で党内左派に譲歩して、派遣の際のドイツ連邦議会の賛成は過半数ではなく、3分の2の多数を必要とするとされて、ハードルが高めに設定されました。

さてこの新綱領が制定されてからも、既に17年が経ちました。現在緑の党内では、この綱領に代わる新たな綱領の制定に向けて議論が進んでおり、20年には正式に制定される見込みです。

最後に、緑の党の最新の政策を知るために、17年の連邦議会選挙のために作られた選挙綱領「未来は勇気から作られる」も紹介しておきましょう。この綱領は17年6月のベルリン党大会で採択されました。日本で言えば、各党が選挙時に作成するマニフェストや公約集のようなものです。

この綱領に掲げられた公約は多岐に亘るのですが、柱の一つはエネルギー政策です。ドイツは既に22年までの脱原発が決定済みで、議論の対象は今では脱石炭(火力)をいつまでに実施するかに移っています。これに関して緑の党は30年までの脱石炭を実施し、全電力の需要を再生可能エネルギーで賄うことを選挙綱領で打ち出しました。また特に効率の悪い石炭火力発電所は、次の議会の任期中に廃止すると述べています。

環境政策では、ディーゼル車やガソリン車への決別を打ち出し、30年からは排気ガスを出さない車だけがドイツでは許可されるべきだと謳っています。そしてガソリン車よりも、こうした車の所有者への自動車税軽減を公約しています。

焦点の移民・難民政策では、専門能力を持った外国人労働者がドイツで仕事を見つけることを容易にすること、難民手続きの迅速化、「今のアフガニスタンのような」不安定な地域への難民送還阻止、難民流入の上限設定反対などが盛り込まれました。

それ以外にも、武器輸出の大幅削減とNATOやEU加盟国以外への禁止、憲法擁護庁の改組、富裕層への課税などが公約として選挙綱領で挙げられています。中には、ドラッグであるカンナビスの合法化や、食品廃棄

ロスを減らすために、売れ残った食品は捨てずに、無料で使えるようにすることをスーパーに義務付けるといったものもあります。

このように緑の党は、政策で見る限り 80 年の結党以来、大きく変わりました。外交・安全保障政策では、非暴力原則の下、「社会的防衛」を要求し、西ドイツ連邦軍や NATO 解体を要求していたのが、最新の連邦綱領では、ドイツ連邦軍の海外派遣容認にまで至りました。エネルギー政策では、当初原発の即時停止を訴えていましたが、11 年にメルケル保守中道政権が 22 年までの段階的脱原発を法制化した際には、賛成票を投じています。底辺民主主義も党の重要な柱ですが、それを実践するはずだった「ローテーション制」は効率性の問題から廃止され、「議員職と党の役員職の兼任禁止」原則は緩和されました。現在では、「党複数代表制」も廃止して、他党のように単独党首制へ移行してはという議論もあります。総じて結党以来の変化には、穏健化・専門化という傾向が感じられます。

こうした変化を指摘して、緑の党は「体制内化してしまった」「党創設の理念を裏切った」と批判する声もあります。しかし前述のようにメルケル保守中道政権の下でドイツの脱原発が決まり、徴兵制の廃止（停止）や同性婚の容認も、保守系のメルケル首相の下で実現しました。緑の党の政策が結党以来大きく変化したことは事実なのですが、一方で保守政党も緑の党の政策を取り入れるなど、大きく変わったのです。やはり緑の党がドイツの社会や政治に与えたインパクトは大きかったと言わざるをえません。

3. 「68 年世代の党」としての緑の党—クレッチュマンを例に

緑の党は「68 年世代の党」とも言われます。1968 年前後に、世界で同時多発的に社会の民主化を求める社会運動が発生しました。学生運動やベトナム反戦運動はその代表です。そうした運動を 68 年運動といい、それを担った世代は 68 年世代と言われます。

ちなみにアメリカの政治学者ヘルベルト・キツェルトは緑の党を「左翼リバタリアン政党」と定義しています。すなわち「社会主義の伝統に連なり、連帯や平等を支持し、社会の発展や公正の最終的規範として市場や

配分の効率が最も優先されることを拒否する」という点で「左翼」であり、「中央集権的計画や党組織といった社会主義的構想を拒否し、個人の自律性や公的問題への市民参加を優先するような社会を求める」という点で「リバタリアン（自由至上主義者）」であるからです。このキツェルトの言う「左翼」と「リバタリアン」双方の要素を内包していたのが 68 年運動でした。例えば後者の例として「反権威主義」ないし「自己決定」志向が挙げられるでしょう。

それでは 68 年運動を担った 68 年世代はどのようにして緑の党という政党に行き着いたのでしょうか。運動が衰退していった 70 年代以降、68 年世代は主に 4 つに分かれていきました。まず政治から足を洗い、私生活に戻っていく流れです。一部は大都市や大学都市で左翼オルタナティブ・ミリューを形成し、オルタナティブ文化（サブカルチャー）を育てていきました。次に与党 SPD に入党して、体制の中から改革の実現を目指す流れもありました。さらに新左翼へ行く流れもあり、彼らは共産主義者同盟(KB)のような新左翼セクトを結成しました。最後はテロへ走る流れであり、70 年頃に結成された赤軍派はその代表と言えます。

一方 70 年代は、西ドイツで反原発運動が急速な盛り上がりを見せた時期でもありました。新左翼の一部はこうした運動に参加していきます。また当時の与党 SPD は、ヘルムート・シュミット首相の下、原発推進路線を採っていたのですが、反発する若手からは党を離れ、反原発運動に加わる者も出てきました。例えば緑の党の初代共同代表の 1 人、ペトラ・ケリーがそうです。やがて反原発運動などを基盤に 80 年に緑の党が結党されると、前述の私生活に戻っていった流れの一部、特に大都市や大学都市の左翼オルタナティブ・ミリューが党の重要な支持基盤になりました。結局 68 年運動を経て分岐・多様化していった 68 年世代が、テロに走った流れを除いて再び緑の党という政党にある程度まとまったと言えます（図 2）。

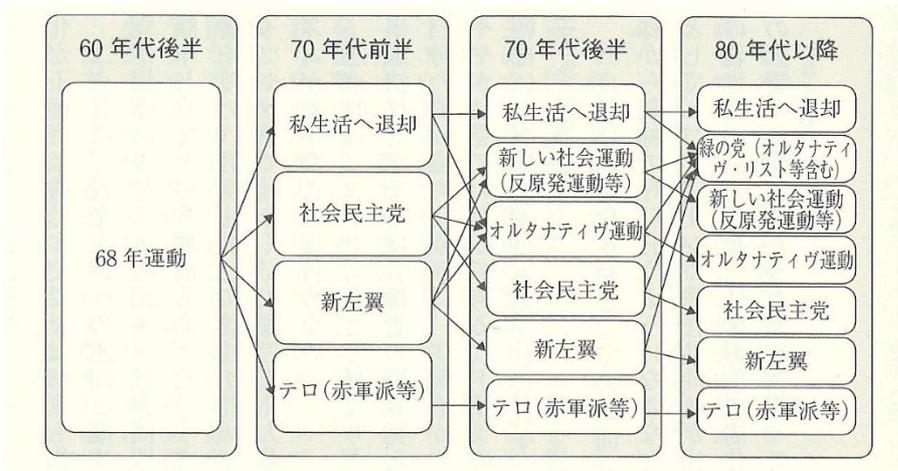


図 2 68年運動から緑の党への流れ

出典：西田慎「緑の党」西田慎／近藤正基編『現代ドイツ政治—統一後の20年』ミネルヴァ書房、2014年、86頁

このように緑の党は、68年世代の党という性格が強く、それは有力政治家や支持層を見る限り、今でも変わりません。ここではその代表例として、ドイツ南西部バーデン・ヴュルテンベルク州の首相を務める党の有力政治家ヴィンフリート・クレッチュマンの例を見てみましょう。

クレッチュマンは48年に同州のシュパイヒンゲンで生まれました。息子を聖職者にしたい父の意向もあり、カトリックの寄宿制学校に進みます。その後、ギムナジウム（中学と高校に相当）でアビトゥア（大学入学資格）を得て、兵役を済ませた後、大学で生物学と化学を学びました。大学在学中に68年運動の活動家と付き合うようになり、毛沢東主義新左翼セクトの西ドイツ共産主義者同盟(KBW)に入りました。ソ連型社会主義が行き詰まりを見せる中、毛沢東の進める文化大革命が、欧米の若者や知識人の注目を集め、中国型の社会主義に期待を寄せる人も少なくなかった時代です。KBWは、毛沢東主義新左翼として、中国を熱烈に支持するだけでなく、第三世界主義を唱え、アジア・アフリカの民族解放運動を積極的に支援しました。ウガンダのアミンやカンボジアのポル・ポトなど、今日から見れば残虐な独裁政権を支持することもありました。クレッチュマンはそのKBWに2年間所属し、憲法擁護庁の監視対象になったこ

ともあったといえます。

その後 77 年に国家試験に合格して、ギムナジウムの教師になり、79 年頃には、バーデン・ヴュルテンベルク州の緑の党の結党に参加しました。80 年の州議会選挙で、緑の党から立候補して当選して以来、断続的に今日まで州議会議員を務めています。長髪でセーターにジーンズといった他の緑の党議員と違い、短髪でスーツにネクタイ姿という恰好からも分かるように、政治的立場は保守的で、党内では最右派の「エコ・リバタリアン」というグループに所属しました。83 年 8 月に緑の党のヘッセン州議会議員が、アメリカのニカラグア政策に抗議して、米軍人に血を浴びせかけるといふ事件が起きると、クレッチュマンは一線を越えた行為として、その議員を強く批判しています。

クレッチュマンにとって大きな転機となったのが、2011 年 3 月の州議会選挙です。緑の党議員団長として選挙戦に臨み、党を第 2 党に躍進させました。そして第 3 党 SPD と連立を組み、ドイツ史上初めて緑の党出身の州首相となったのです。16 年 3 月の州議会選挙では、得票率をさらに増やして緑の党を第 1 党にし、連立相手を保守の CDU に代えて、州首相再選を果たしています。

このように 68 年運動から新左翼を経て緑の党へという彼の経歴は、緑の党の有力政治家や支持層では珍しくありません。ラインハルト・ビュティコフ元党首やクリスタ・ザガー元連邦議会緑の党議員団長も、クレッチュマンと同じく KBW の活動家でした。党内左派を率いてきたトリッティン元環境相やアンゲリカ・ベーア元党首は、KB に属していたことがあります。日本でもよく知られたフィッシャー元外相やダニエル・コーン＝ベンディト欧州議会議員は、「シュポンティス」という、日本で言えばノンセクト・ラディカルの活動家でした。緑の党が、68 年世代の党という性格を持つことは、もう少し日本でも知られていいと思います。

おわりにー日本への示唆

「日本にはなぜ緑の党がないのか？」と、よく聞かれます。正確に言えば、ないわけではありません。これまでも「日本みどりの党」「日本み

どりの連合」など「みどり」「緑」を名乗る政党や政治グループは何度も設立されましたし、2011年の福島第一原発事故の後、再び「緑の党」が結党されました。しかしこうした政党やグループが国政選挙で議席を獲得した例はなく、17年の最新の連邦議会選挙でも得票率 8.9%で 67 議席を得たドイツの緑の党には遠く及びません。

私は自著『ドイツ・エコロジー政党の誕生』で、ドイツの緑の党が、68年運動を担った 68 年世代を中心に、エコロジーと左翼の連合を母体に成立しているのに対し、日本の場合、68 年運動とはまったく関係がないところで、エコロジー政党が主にエコロジストによって設立されている点に限界があると指摘しました。もし日本の 68 年世代の「全共闘世代」がエコロジーと左翼の連合を目指す戦略を採っていたなら、日本でもドイツのような緑の党が誕生し、「成功」していたかもしれません。歴史に if は禁物ですが。

<さらに深く学びたい人のために>

- ・ 小野一『緑の党－運動・思想・政党の歴史』講談社選書メチエ、2014 年
- ・ 西田慎『ドイツ・エコロジー政党の誕生－「六八年運動」から緑の党へ』昭和堂、2009 年
- ・ 西田慎「反原発運動から緑の党へ－ハンブルクを例に－」若尾祐司／本田宏編『反核から脱原発へ－ドイツとヨーロッパ諸国の選択』昭和堂、2012 年、116-154 頁
- ・ 西田慎「緑の党」西田慎／近藤正基編『現代ドイツ政治－統一後の 20 年』ミネルヴァ書房、2014 年、83-109 頁

西田 慎 (Nishida Makoto)

2006年 ハンブルク大学 社会科学部 政治学科

博士課程修了 (哲学博士 Dr. phil.)

2008年 神戸大学 非常勤講師等を経て、2014年 奈良教育

大学准教授



【研究テーマ】

「1960年代のドイツにおける社会運動と文化変容に関する研究」。1960年代のドイツの様々な社会運動がドイツの文化変容にどのような影響を与えたか、さらに70年代のフェミニズム、環境保護運動といった「新しい社会運動」の発生にどのようにつながっていったかを明らかにし、その帰結として80年代の緑の党のような新しい政治勢力が誕生していく過程を、主に歴史学的手法で分析しています。

【趣味】

映画鑑賞、読書、海外旅行。歴史研究者という職業柄、映画を見ても、本を読んでも、時代考証の正確さなど細部に目が行き、なかなかストーリーに集中できません。海外は研究対象のドイツを中心に30カ国を訪問しました。近年は韓国、台湾、中国といったアジアの国々を積極的に訪れています。ヨーロッパ史の研究者ゆえ、ヨーロッパ中心史観（ヨーロッパの視点で物事を見ること）に陥らないようにするためです。

【高校生のときに読んだ本】

向田邦子『父の詫び状』。エッセイというよりも、庶民の生活史として読みました。

なぜドイツでは緑の党が「成功」したのか

— 「68年世代の党」としての視角から —

著者 にしだ まこと
西田 慎

2019年3月31日 第1版

奈良教育大学出版会

〒630-8528

奈良市高畑町

TEL: 0742 (27) 9135 FAX: 0742 (27) 9147

E-mail: g-kenkyu@nara-edu.ac.jp

URL: <http://www.nara-edu.ac.jp/PRESS/>